

世論調査にみる市民の環境意識変化

九州大学環境システム工学研究センター 学生員○中村 浩之

同 上

正 員 井村 秀文

正 員 二渡 了

1. はじめに

昭和40年代、我が国は工業を中心として脅威的な発展を遂げ、世界有数の経済大国に成長した。しかし工業化に伴って水俣病、イタイイタイ病、四日市ぜんそく等の公害が発生してしまったことを忘れる訳にはいかない。また、最近の環境問題の中心は、フロンガスによるオゾン層の破壊、二酸化炭素の増加による地球の温暖化、酸性雨の問題等、従来の「地域的な公害問題」から「地球規模の環境問題」へと移行してきている。本研究は、各種の世論調査等を基にして、過去から現在に至る環境問題に関する意識変化を分析するものである。

2. 「全国世論調査の現況」にみる環境意識の変化

総理府発行の「全国世論調査の現況」に基づいて、「国民生活に関する世論調査」と「環境に関する世論調査」の結果を分析する。

(1) 「国民生活に関する世論調査」

本調査は昭和44年から毎年実施されているが、ここでは次の3つの項目に着目した。

- 現在の暮らし向き：石油危機当時の昭和49、50年に「苦しくなった」との回答が6割あったが、その他の年では年々減少傾向にある（図-1）。
- 現在の生活程度について：「中の中」という回答が毎年過半数を越えており、年度による違いはさほど大きいものではない。
- 政府に対して望むこと：「物価、景気対策」が各年度で最も多く、昭和49、50年は特に顕著である。また、この年から「資源、エネルギーの確保」が調査項目として取り上げられている。

(2) 「環境に関する世論調査」

「公害・環境問題」、「交通公害」、「省資源・省エネルギー」に着目し、分析した。

- 公害・環境問題：この調査はかつてはいわゆる7大公害に関する質問が主だったが、昭和60年代以降は、「地球環境問題」や「生活型公害」に対する質問が中心となってきている。ここで見られる特徴は以下の通りである。ア. 被害を受けた公害の種類：各年度で、騒音による被害を受けた人が最も多い（図-2）。イ. 公害の今後：悲観的な見方の人は5割前後いるが、年度による大きな相違はあまりみられない。ウ. 経済発展と環境保護：「経済発展重視」から「環境保護重視」へと移行してきている（図-3）。エ. 政府に対する要望：「法律による規制」から「行政の強化」、「学校、社会教育に記入入れる」と言う意見が増加してきている。オ. 現在関心のある環境問題：「大気汚染、水質汚濁」と「地球規模の環境問題」をあげる人がほぼ等しく、「地球規模の環境問題」の中では、「化学物質による環境の汚染」「森林の減少」を重要な問題としてあげる人が多い。

- 交通公害：この調査は昭和55年から実施されており、以下のような特徴が見られる。国や自治体への要

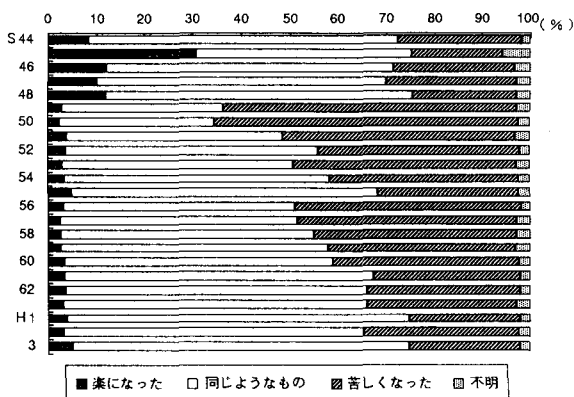


図-1 現在の暮らし向き

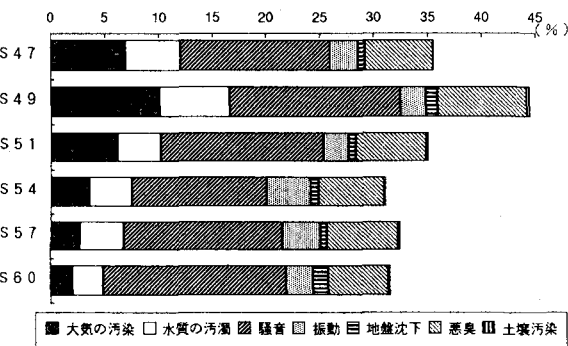


図-2 被害を受けた公害の種類

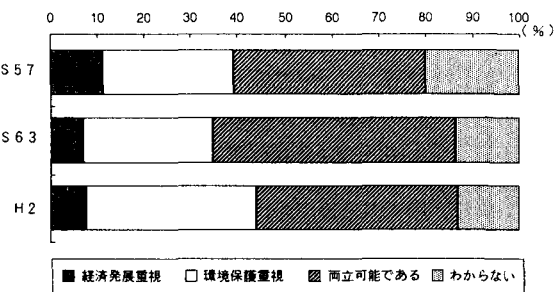


図-3 環境と経済

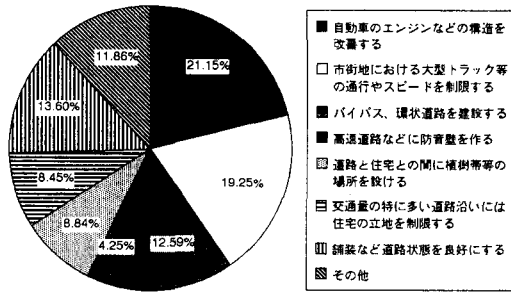


図-4 自動車公害について国や自治体への要望（平成2年）

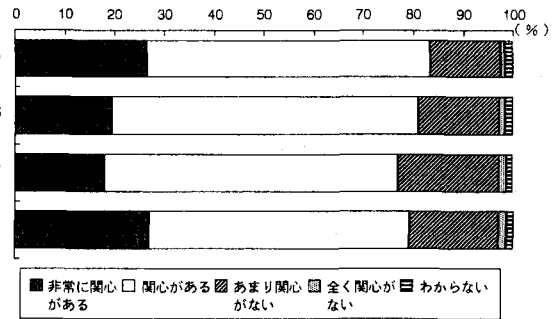


図-5 省エネに対する関心度

望：「自動車自体の改善」を望む声が最も多い（図-4）。

c. 省資源・省エネルギー：この調査は昭和55年から実施されており、以下のような特徴が見られる。ア. 市民の関心：年度による差はほとんどなく、80%前後の人が関心を持っている（図-5）。イ. 日常生活で心掛けていること：第1位は「テレビ、ラジオ、電灯などの節電」で、これとは逆に「マイカーの使用をなるべく控える」という人は年々減少している。ウ. 生活水準とエネルギー：「生活水準を切り詰めてまでも、エネルギー消費は増やすべきではない」といった考えの人は10%前後で、「節約に努め、足りないエネルギーは新たに開発すべきである」という人が過半数を占めている。エ. 政府に望むこと：「新しいエネルギーの開発」が最も多く、「石油供給の確保」がこれに次ぐ。

3. 「久留米市民意識調査」にみる環境意識の変化

本調査は昭和52年から毎年実施されており、行政に対する要望を中心に環境に関する世論調査も行われている。ここでは、毎回実施されている「久留米市の行政施策要望度」、「環境に関する世論調査」について分析する。

（1）久留米市の行政施策要望度：「消費生活対策」、「青少年の健全育成」等が毎年上位にランクされる中で、環境に関連するものでは、「生活道路・側溝整備」、「下水道整備」、「環境衛生対策」が殆ど毎年上位10傑に挙げられている。

（2）環境に関する世論調査：過去4回行われている「合成洗剤問題」について分析する。ア. 環境に対する合成洗剤の有害性：90%前後の人が有害であると回答している。イ. 使用洗剤の種類：「洗濯、台所ともに石鹸使用派」は19.7%から9.8%に減少し「ともに合成洗剤使用派」は42.5%から62.4%に増加している。また表-1より環境に対する関心の高い人ほど石鹸の使用度が高いといえる。

表-1 使用洗剤の種別にみた環境問題への関心度（平成2年）

	A	B	C	D	E
合成洗剤両用派	26.2	55.6	3.8	13.9	0.4
洗濯に石鹸使用	37.4	55.1	2.1	4.8	0.5
台所用に石鹸使用	37.8	49.8	3.5	8.0	1.0
石鹸両用派	47.2	45.5	2.3	5.1	—

A：以前からずっと関心を持っている
B：最近関心を持つようになった
C：最近関心がなくなった
D：今もあまり関心がない
E：不明

4. 「環境白書」にみる環境意識の変化

国の「環境白書」は、以前は「公害白書」という名称だったが、公害だけでなく自然保護等の問題についても言及していくということで、昭和47年より現在の名称になっている。当初は「大気汚染」「水質汚濁」等の7大公害についての現状や対策などが中心となっていたが、昭和56年に「地球規模での環境問題」が本格的に取り上げられて以来、現在ではこの問題が主流となっている。また、最近の大気汚染等の問題にしても、工場によるものといった比較的加害者のはっきりしていたものから、種々の要因が複雑に絡み合ったものへと変化してきている。さらに地球規模の問題として、「地球温暖化」、「オゾン層の破壊」、「酸性雨」、「熱帯林の減少」、「砂漠化」などが挙げられ、同白書も国内のデータから、全世界の環境に関するデータを頻繁に掲載している。

5. おわりに

高度の科学技術が発達した今日、四半世紀前に比べて世界は確実に小さくなっている。環境問題も地域的、国内的なものから全世界、全地球的な広がりを見せてきている。各種の世論調査を分析すると、最近の20～30年間に於いて、人々の環境意識が確実に変化していることがわかる。また、調査の設問自体も時代背景を反映して変化している。なお、本研究は、文部省科学研究費重点領域研究（高度技術社会）ならびに日本生命財団の援助を受けて行ったものであり、ここに謝意を表する。